

別記第7号様式(第15条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成30年3月2日

北海道知事

高橋 はるみ 殿

住 所 磯谷郡蘭越町蘭越町258番地5

氏 名 蘭越町長 金 秀 行 印

平成29年4月3日付け環エネ第434号指令をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果の評価について、北海道電源立地地域対策交付金等交付要綱第15条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | 交付金事業者名又は 間接交付金事業者名 | 交付金事業に 要した経費 | 交付金充当額 | 備考 |
|----|--------|---------------|------------------------|-----------------|-----------|----|
| 1 | 福祉対策措置 | 蘭越町立蘭越保育所運営事業 | 蘭越町 | 5,256,000 | 4,979,000 | |

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|-----------------------------------|--------|--|--------------------------------|------------------------|
| 1 | 福祉対策設置 | 蘭越町立蘭越保育所運営事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 蘭越町 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 磯谷郡蘭越町蘭越町258番地 | | |
| 交付金事業の概要 | | 蘭越町立蘭越保育所の嘱託保育士人件費(3名)9ヶ月分。 子育て世代からの幼児保育の需要に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 | | |
| 総事業費 | | 5,256,000 | 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 | 4,979,000 4,979,000 |
| 交付金事業の成果目標 | | 平成22年度からの10年間を計画期間とする「蘭越町第5次総合計画」におけるまちづくりの基本目標の一つである「あたたかい心のなごみの町」を実現するため基本施策となる「みんなで取り組む 子育て・親育ちの実践」の一環として、乳児・幼児又はその他の児童の健全育成を図ります。そのため課題となる必要な保育士数の確保のため、本交付金を活用し、児童保育の質の向上を図ります。また、住民に対して本交付金事業の周知を行い、発電用施設の運転について地域の理解促進を図ります。蘭越保育所の平成29年4月1日現在の入所児童は78名です。 | | |
| 交付金事業の成果指標 | | 児童の健全育成を図るため、蘭越保育所嘱託保育士3名の人件費に交付金を充当し、必要な保育士数が確保され、保育体制が維持されることにより、平成28年度に引き続き平成29年度においても児童保育の質を向上させます。 | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | 本交付金の活用により、平成29年度4月～12月の9ヶ月間において、蘭越保育所の保育士3名を確保したことにより児童保育の環境の維持が図られました。また、前年度と同様に町の広報誌により住民に対して本交付金によって保育士の確保が図られていることの周知を行い、発電用施設の運転について地域の理解促進が図られました。今後も引き続き、保育士の安定的な雇用を確保し、児童保育の質の向上を図るとともに、発電用施設の運転について地域の理解促進を図っていく予定です。 | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| 契約の目的 | | 契約の方法 | | 契約の相手方 |
| 保育所人件費 | | 雇用 | | 嘱託保育士 3名 |
| | | | | 契約金額 |
| | | | | 5,256,000 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | |
| 無 | | | | |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 33年 | | | | |

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。